

共済懇話会ニュース No.3

(説明) 共済懇話会ニュースは、共済規制に関わる動向や新聞掲載された情報を参考にその概要をまとめました。また、これまでつながりを得た団体・個人グループなどの学習会等も紹介しています。

◆ 日米二国間交渉が本格化。サービス分野への切込みを狙う。

日米両政府は4月の首脳会談から交渉を本格化させています。5月下旬の米国大統領来日に合わせて、交渉分野の調整がすすめられていると報道されています。

米国側は昨年未だに、農産物や自動車、金融、為替など22項目の交渉事項を呈示していますが、日本政府は未だに「物品貿易協定 (TAG)」だと偽っています。

◆ 米国政府が2019年度の「改革要望」を発表

米国政府が2019年度版の「外国貿易障壁報告書」を発表しました。米国政府が時刻の利益に不利な状況にある貿易課題を具体的に掲げるもので、現代の「年次改革要望書」となっています。(関連資料-3/30 時事通信など)

2019年度は、日米二国間交渉でも取りざたされている農業分野や米国産牛肉に対する緊急輸入制限(セーフガード)、コメの輸入・流通規制などを「障壁」と指摘した他、保険サービス分野では引き続き共済規制を要求しています。

特に2019年度は、これまで「Kyōsai」としていた表題を「Insurance Cooperatives」(直訳すると「保険協同組合」と改めています。内容については、引き続き金融庁監督下に置くこと、民間保険会社と同一ルールを課すことを要求しています。

(訳文)

協同組合が運営する保険事業(kyōsai)は、日本における保険事業の大部分を占めている。いくつかのkyōsaiは、金融庁に代わり、それぞれの監督官庁が保険・投資事業を所管している。(例えば農林水産省、厚生労働省)

これらの別々の規制制度は、不透明な規制環境を作り出し、民間保険会社に対して重要なビジネス、規制、およびその他の優位性を提供している。米国は、kyōsaiに対する金融庁の監督権限が限られていることを懸念している。

◆ TPPプラスを許さない！全国共同行動が省庁レクを開催

超党派の幅広いネットワークである「全国共同行動」は4月23日、国会内で所管省庁担当者を招いた院内集会を開催しました。

主催者の一人で「TPPに反対する人々の運動」世話人の近藤康男さんが5月9日付けのJAcom農業



協同組合新聞でその模様を報告しています。

なお、集会で東京大学・鈴木宣弘さんが行った学習講演「失うだけの日米 FTA」の模様はフェイスブック、ユーチューブでそれぞれアップされています。

フェイスブック <https://www.facebook.com/NoTPPplus/>

ユーチューブ <https://www.youtube.com/>

20190423 UPLAN 鈴木宣弘「失うだけの日米 FTA」



The image shows a screenshot of a Facebook post from the page "No TPP Plus". The page's profile picture is a circular logo with "NO TPP PLUS" written on it. The post is titled "Tppプラスを許さない！全国共同行動" and was posted on May 10th at 15:46. The text of the post says: "4月23日の「日米FTA交渉をただす！」の動画をUPLANさんがアップしてくださいました。前後半の2部構成です。前半、鈴木教授の講演 https://youtu.be/G385juVFNmQ 後半、政府との質疑 https://youtu.be/rkPgjZsU9Nw". Below the text is a video player showing a man in a suit speaking. The video title is "20190423 UPLAN 鈴木宣弘「失うだけの日米 FTA」". Below the video, there are interaction buttons for "いいね!", "コメント", and "シェアする". At the bottom, there is a comment input field with the text "コメントする..." and a note "投稿するにはEnterキーを押します。".